

AMP グローバル・インフラ株式ファンド (ラップ向け)

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2021年3月16日～2022年3月15日

第 6 期 決算日：2022年3月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、AMP グローバル・インフラ株式マザー
ファンドを通じ、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業
（公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な
不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益
源とする企業）の株式を高位に組み入れる運用を行います。
ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運
用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第 6 期末 (2022年3月15日)

基準価額	17,068円
純資産総額	18百万円
騰落率	+24.5%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

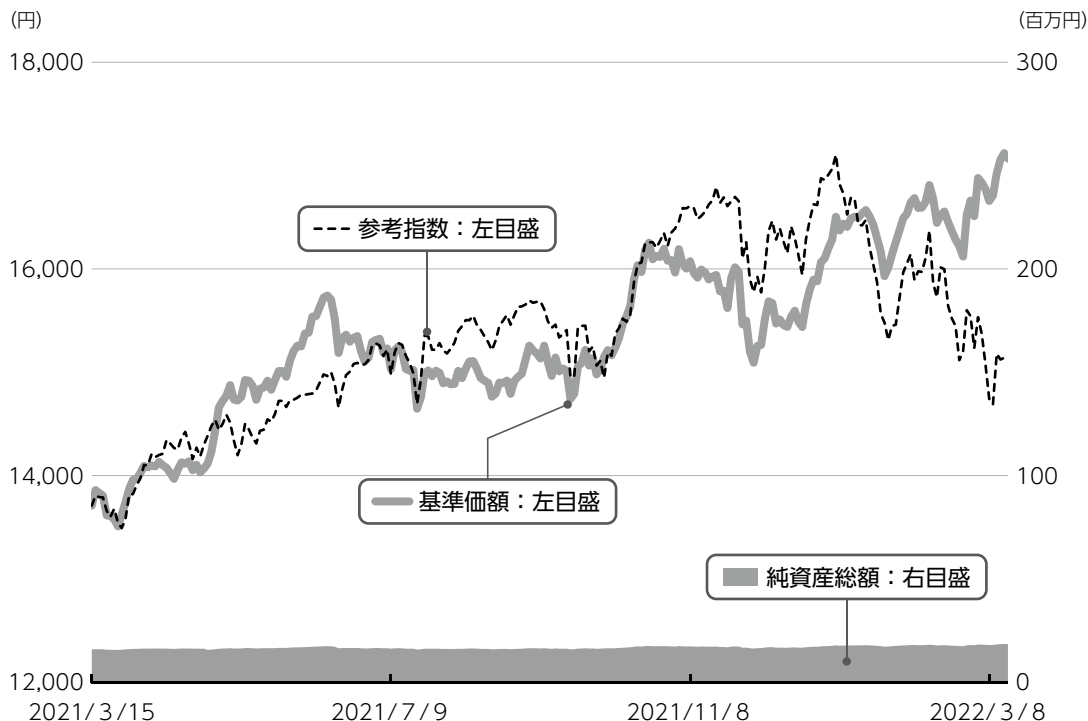
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第6期：2021年3月16日～2022年3月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	13,710円
第6期末	17,068円
既払分配金	0円
騰落率	24.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.5%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する「NATIONAL GRID PLC（イギリス、公益事業）」などの株価が上昇したことや、米ドルやカナダドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年3月16日～2022年3月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	176	1.144	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(161)	(1.045)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(8)	(0.055)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.049	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(7)	(0.048)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	6	0.037	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(6)	(0.037)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	27	0.176	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(22)	(0.144)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(5)	(0.029)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	217	1.406	

期中の平均基準価額は、15,375円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

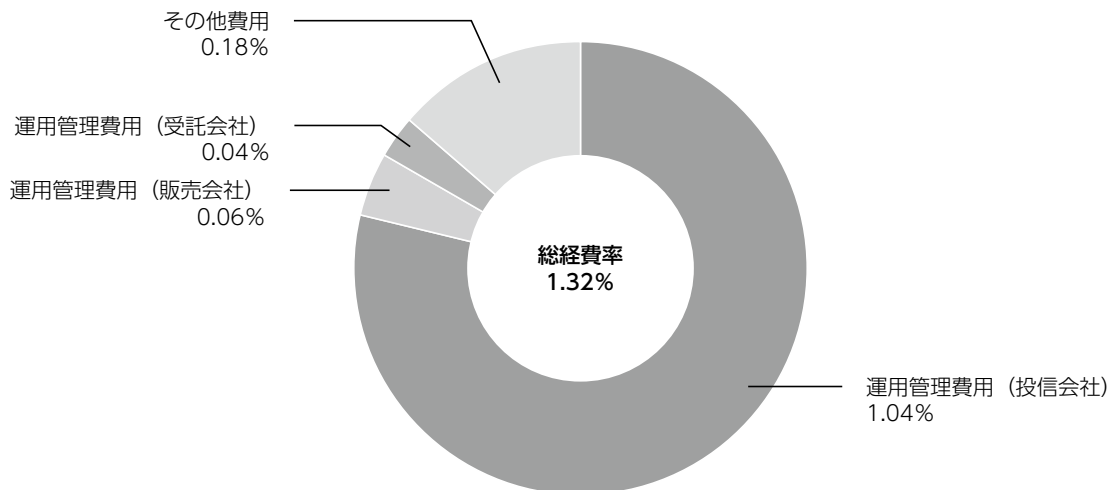
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年3月15日～2022年3月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※参考指数は、2017年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/3/15 期初	2018/3/15 決算日	2019/3/15 決算日	2020/3/16 決算日	2021/3/15 決算日	2022/3/15 決算日
基準価額 (円)	10,992	10,895	12,699	10,766	13,710	17,068
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-0.9	16.6	-15.2	27.3	24.5
参考指数騰落率 (%)	—	6.7	4.8	-13.8	52.0	10.5
純資産総額 (百万円)	215	46	22	21	15	18

参考指数は、MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第6期：2021年3月16日～2022年3月15日

投資環境について

▶ 外国株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

期首から2021年12月下旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株への警戒感などから下落する局面があった一方、米国の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスワクチン普及に伴う経済正常化への期待などを背景に上昇しました。2022年1月上旬から期末にかけては、各国の金融政策転換の動きやロシア・ウクライナの軍事衝突リスクへの警戒感などを背景に下落しました。期を通して見るとグローバル株式市況は上昇しました。

▶ 為替市況

為替市況は米ドルなどが対円で上昇しました。

各国中央銀行の金融引き締め観測などから米ドルやカナダドルなどが対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）

マザーファンドを通じ、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れる運用を行いました。

▶ AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

世界各国（除く日本）のインフラ関連企業（公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業）の株式等へ幅広い投資を行い、組入比率は高位を維持しました。

今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

ECORODOVIAS INFRA E LOG SA（ブラジル、運輸）：事業環境が改善傾向にあると判断し新規に組み入れました。

全株売却銘柄

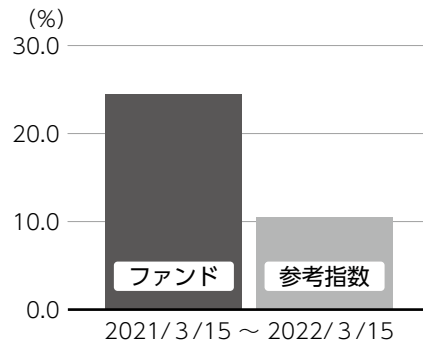
KINDER MORGAN INC（アメリカ、エネルギー）：利益確定のために全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI Kokusai Index（MSCIコクサイインデックス）（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2021年3月16日～2022年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,067

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ AMP グローバル・インフラ株式 ファンド（ラップ向け）

マザーファンドへの投資を通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長をめざす運用を行います。

セクター別では、北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターは地政学的リスクや資源価格などから、引き続き強気な見方をしています。また、運輸セクターでは、短期的な需要変動に耐えうる健全な財務構造を持った企業を選好します。

▶ AMP グローバル・インフラ株式 マザーファンド

金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブと成長資産の性質をあわせもつインフラ関連銘柄に対する需要は将来的に高まると見ています。また、新型コロナウイルスの感染拡大は収束に向かいつつあると考えており、感染拡大の影響を受けていたインフラ関連銘柄は徐々に見直されることが期待されます。

このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離した際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

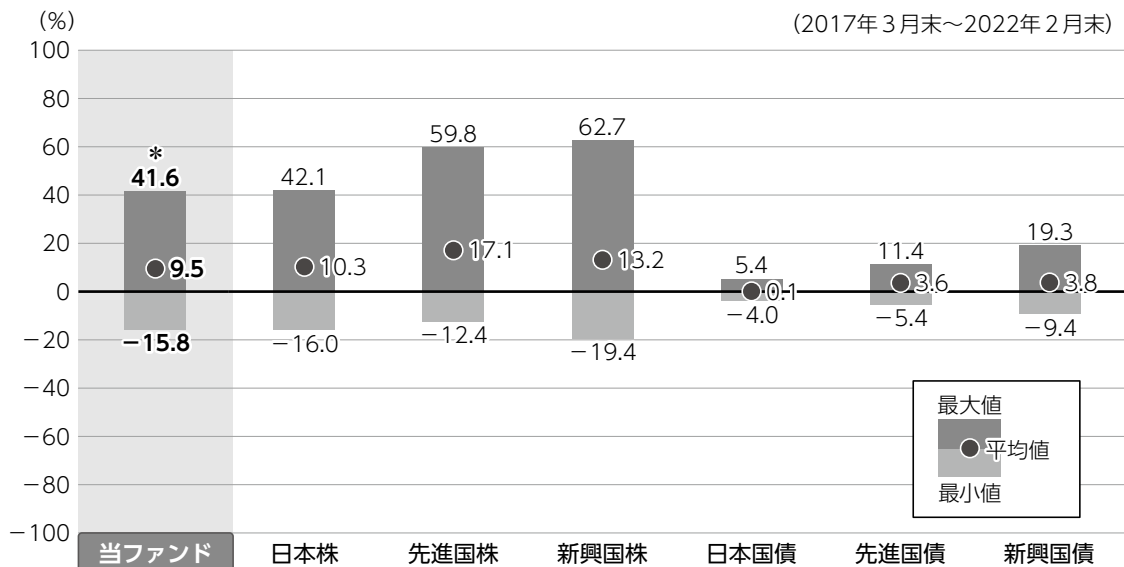
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2026年3月13日まで（2016年4月13日設定）
運用方針	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの株式等の運用にあたっては、AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド</p> <p>世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり利益の獲得および配当収益の確保をめざします。 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
分配方針	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年3月から2022年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2017年4月～2022年2月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年3月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第6期末 2022年3月15日
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	99.8%

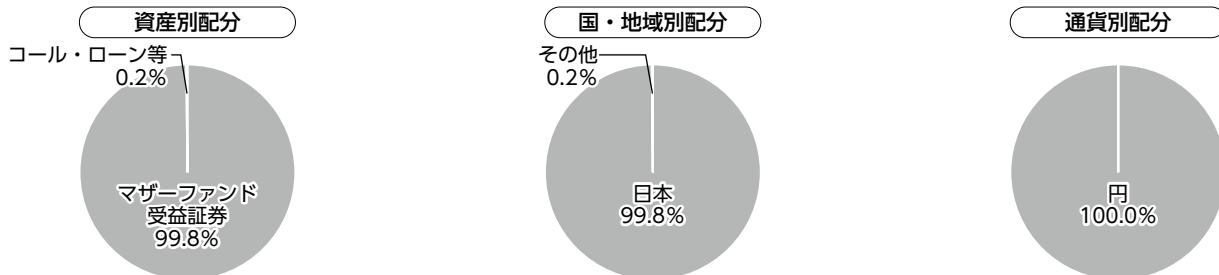
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第6期末 2022年3月15日
純資産総額 (円)	18,488,515
受益権口数 (口)	10,832,578
1万口当たり基準価額 (円)	17,068

※当期中において追加設定元本は 0円
同解約元本は744,043円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291144

2022年3月15日現在

組入上位ファンドの概要

▶ AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

基準価額の推移

2021年3月15日～2022年3月15日



1万口当たりの費用明細

2021年3月16日～2022年3月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	8	0.050
（株式）	(8)	(0.050)
（投資信託証券）	(0)	(0.001)
(b)有価証券取引税	6	0.038
（株式）	(6)	(0.038)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c)その他費用	29	0.175
（保管費用）	(24)	(0.146)
（その他）	(5)	(0.029)
合計	43	0.263

期中の平均基準価額は、16,345円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：35銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	SEMPRA ENERGY	株式	アメリカ	公益事業	7.8
2	ENBRIDGE INC	株式	カナダ	エネルギー	7.0
3	AMERICAN TOWER CORP	REIT	アメリカ	不動産	5.9
4	NATIONAL GRID PLC	株式	イギリス	公益事業	5.4
5	WILLIAMS COS INC	株式	アメリカ	エネルギー	4.9
6	TC ENERGY CORP	株式	カナダ	エネルギー	4.1
7	CENTERPOINT ENERGY INC	株式	アメリカ	公益事業	4.1
8	PEMBINA PIPELINE CORP	株式	カナダ	エネルギー	3.9
9	GIBSON ENERGY INC	株式	カナダ	エネルギー	3.8
10	RAI WAY SPA	株式	イタリア	メディア・娯楽	3.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

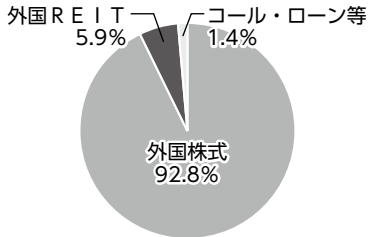
※REITを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

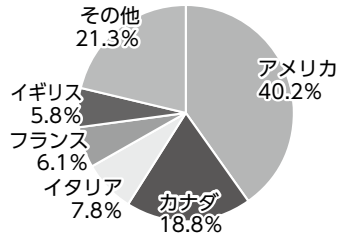
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

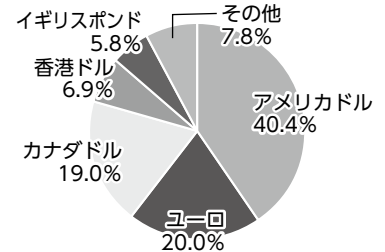
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)』について

MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信